

事業項目 (9) S + 3Eのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進

事業項目詳細

エネルギー・環境政策

現実的なエネルギーミックスの構築や経済成長と両立する環境政策の実現に向けた国等への働きかけ

女性・次世代へのエネルギーミックスの学習機会の提供

主な実施内容

- 政府において、長期低排出発展戦略（長期戦略）のとりまとめに向けた検討が進められていることを受け、意見書「パリ協定に基づく長期戦略策定に向けた意見」を発表（12月）。政府・与党等に対し、温室効果ガス低排出型の経済・社会の実現に必要なイノベーション創出に向けた支援や国際的公平性の確保等について要望した。
- 企業のエネルギー・環境部門やコーポレート部門等の社員を対象に、「次世代プロフェッショナルリーダー育成プログラム」を開催（ワークショップ4回、視察1回、意見交換会1回）し、エネルギー・環境政策の諸課題に関して幅広い視野で考えるための学習機会を提供した。

事業項目 (10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現

事業項目詳細

経済財政

財政健全化と経済成長の両立および多様な働き方に対応した税財政の実現に向けた国への働きかけ

関西経済の動向・実態の適切な把握と日銀・財務省、会員企業等への情報発信

主な実施内容

- 提言「財政健全化と経済成長の両立に向けた税財政のあり方～財政改革を中心に～」を発表（4月）し、政府・与党等に対し、要望を実施。財政改革に関する当会の基本的な考え方を示したうえで、社会保障制度改革・行財政改革を求めた。
- 提言「今後の税制改革に向けた提言～財政健全化と経済成長の両立のために～」を発表（9月）。政府・与党等への要望活動に加え、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会（11月）や財務省幹部との懇談会（11月）等で意見を表明した。
- 金融政策のトップである日本銀行総裁との懇談会を開催（9月）。米中貿易摩擦がもたらす影響へ懸念を表明し、国際社会でリーダーシップを発揮できるよう政府と緊密に連携すること等を求めた。
- 大阪商工会議所と共同による「経営・経済動向調査」の実施・公表（四半期ごとの定点観測）、および景気動向研究会による関西経済の動向・実態の把握を行った。

Topics

「パリ協定に基づく長期戦略策定に向けた意見」を表明

2018年8月から、政府において「パリ協定に基づく長期戦略」の策定に関する検討が開始された。当会としても、温室効果ガスの排出削減は、国際社会全体が取り組むべき喫緊の課題であり、わが国の長期戦略により世界が牽引されるような実効性ある政策を推進すべきと考える。世界のエネルギー転換・脱炭素化の実現に向けて、特に重要と考える検討課題について意見をとりまとめ、佐藤副会長より政府・与党等に対し要望を行った。

意見書のポイント

< 基本的考え方 >

- POINT 1 S + 3 Eが大原則
- POINT 2 目指すべきは環境と経済成長の両立
- POINT 3 経済界として環境と経済成長の好循環に貢献

< 提言項目 >

- (イノベーション) イノベーション創出と全ての部門での実装を最大限支援すべき
- (グリーンファイナンス) 環境と経済成長の両立につながる資金の循環を生み出すべき
カーボン・プライシングや直接的な規制については、導入もしくは拡充すべきではない
- (国際貢献・海外展開) 優れた環境技術・サービス等を活かしてグローバルな脱炭素化に貢献していくべき
- (国際的公平性) 地球規模での長期大幅削減を実現するために国際的公平性を確保すべき
- (ゼロ・エミッション電源) 実用化段階にあるゼロ・エミッション電源としての原子力発電を活用すべき

「今後の税制改革に向けた提言～財政健全化と経済成長の両立のために～」を発表

わが国は、ここ数年、税収は増加傾向にあるが、今後、高齢化に伴う社会保障費のさらなる増加等が見込まれている。そうした中、国・地方ともに税制改革を進め、持続的な経済成長につなげるとともに、財源を安定的に確保していく必要がある。

今回の意見書では、税財政に関する当会の基本的な考え方を示したうえで、主な要望項目として、財政健全化に資する消費税率の着実な引き上げ、研究開発税制の拡充等イノベーションの創出につながる税制や国土強靱化・地方創生につながる税制の整備、意志ある個人の資産を社会還元するための寄附税制の拡充等を求めた。また、上記の内容について、様々な機会を通じて、政府・与党への要望活動を行った。

意見書のポイント

< 2019年度改正に向けた要望項目 >

- POINT 消費税 財政健全化に資する消費税率の着実な引き上げ
○ 2019年10月の消費税率10%への確実な引き上げ
○ 将来的な税率引き上げ（15%超）の検討
- POINT 法人税 経済成長につながる企業活動を後押しする法人税制の整備
○ 研究開発税制の拡充などイノベーション創出・生産性向上につながる税制の整備
○ 所得拡大促進税制の見直しなど人材育成を後押しする税制の整備
○ 国土強靱化税制（仮称）の創設など国土強靱化・地方創生につながる税制の整備

< 中長期的に検討が必要な項目 >

- POINT 所得税 資産課税 マイナンバー制度の活用などにより、所得・資産を捕捉できる環境を整備しながら若年層や子育て世代に光の当たる制度を構築すべき
○ 配偶者控除の廃止や公的年金等控除の見直しなど各種控除の整理・見直し
○ 寄附など次世代の取り組みを支援する制度の検討